



かとう みえこ
加藤 美江子

こうめいとう きいんだん
公明党議員団

防災について

問 3・11の東日本大震災で多くの課題が見えてきている。避難所運営のリーダーがほとんど男性であったため、女性の声が届かなかった現実があった。例えば間仕切りがないため、授乳や着替えがしにくかったり、救援物資の女性専用のものが、男性によって配られることもあった。

ぜひ女性の視点を反映させた避難所訓練を実施するべきだが。

答 男女の違いなど多様なニーズを反映した避難所の運営のために女性の参画が必要である。

現在、本市では大規模かつ突発的な災害に対し、誰がどんな状況で避難所に到着しても、地域の自主防災組織を中心に円滑な避難所運営が行えるよう、平成25年1月に避難所運営マニュアルを作成した。その特色として、運営委員に女性の参画を得ること、授乳や女性のプライバシーを守る専用スペースを確保すること、女性や弱者が犯罪に巻き込まれないよう防犯対策をとることなどが盛り込まれている。

本年度計画している避難所運営モデル事業を展開していく中で、女性の視点を反映した避難所運営訓練を実施していきたい。

●その他の質疑・質問●

○風しん対策について

・風しん予防接種に対する公費助成の考えは

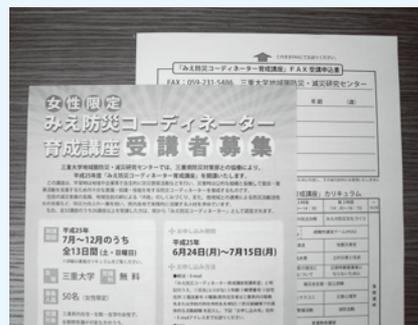
○発達支援センター設置の件

・現在の進捗状況と開設に向けての人材確保は可能か

○援護課に女性のケースワーカーの配置を

○津市家具等転倒防止対策事業

○小中一貫教育についてどのような成果を期待するのか など



▲女性限定の防災コーディネーター育成講座の募集案内



ふじもと ともこ
藤本 智子

にほんきょうさんとう つしぎ だん
日本共産党津市議団

「公契約条例」の制定を

問 地域経済・地域社会を活性化し、労働者の適正な労働条件の確保及び業務の質の確保のために、「公契約条例」を制定すべきではないか。すぐに制定できなくても、「労働環境チェックシート」の提出を義務付ける等の対策をとるべきではないか。

また、人件費が経費の大半を占める業務請負契約や印刷業務等においても、最低制限価格制度を導入すべきではないか。

答 労働者の権利は、本来、雇用者である請負業者が労働基準法に基づいて遵守するもので、国の制度化のもとに進められることがふさわしいと考えているが、現在も最低制限価格などの取組の中で契約制度の見直しを段階的に進めており、公契約条例を制定し進めていくべきか、さらに研究をしていきたい。

労働環境チェックシートについては、効果のあるシステムと考えており、公契約制度とは違う視点から業務の品質確保を図るものとして研究していきたい。

また、公共調達においては、競争性や品質の確保等とともに、地域経済の活性化も重要な視点であり、現在、最低制限価格を設定していない委託業務等について、庁内の検討委員会で導入の可能性を探っていく。

●その他の質疑・質問●

○道路維持管理の促進について、道路維持工事費の増額、地域インフラ整備事業の充実を

○学童保育所の運営適正化について、「公設」の立場で、エアコン設置、小規模修繕等への対応を。また社会保険等の専門的事務への支援、待機児童解消を

○全ての図書館に専任館長、正規職員配置を。新書購入予算増額と臨時職員待遇改善を など



▲道路維持工事費の増額を